

トピック② 2・21 子どもの貧困問題を考えるフォーラム

学習支援 — 行政等に期待すること

共催：教育ネットワークぐんま・ぐんま教育文化フォーラム・群馬子どもの権利委員会

2月21日(火)、子どもの貧困問題を考えるフォーラム「学習支援 — 行政等に期待すること」が子どもの権利委員会や教育ネットワークぐんまとの共催で開催されました。

2015年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づいて全国の都道府県がさまざまな取り組みを模索し始めましたがその実施形態や評価もまたさまざま。私たちは一昨年と今年の5月に、県内の学習支援、子ども食堂、外国にルーツを持つ子どもたちへの支援などに取り組んでいる団体の意見交流の場を設定してきましたが、その中で、民間の取り組みと行政との連携がなかなかうまく進まないという実態も見えてきました。今回は、生活困窮者自立支援対策としてこの「連携」がとてもうまく進められている大泉町「学習支援サロン Study Spot」の取り組みについて行政担当者と実施団体の代表者から報告を受けました。

また今フォーラムについて群馬県および県内全市の福祉・子ども関係部署と教育委員会に参加を呼び掛けたところ、群馬県及び6市1町から14名の担当者、民間からは9団体11名の方がたが参加しました。後半で参加者による意見交流会も行われました。

◆子どもの生活実態調査から

始まった大泉町の取り組み

大泉町福祉課長金井隆治さんの報告によれば、生活困窮者自立支援法の施行を受け、大泉町の子どもたちの状況はどうなっているかと、県内自治体では初めて、子どもの生活実態調査を行ったのがこの取り組みの始まりだったとのこと。その結果に基づき、町の課題として、「子どもの居場所づくり」「子どもの学習支援」「食料・食育支援(子ども食堂)」「一人親家庭への就労支援」の4つが挙げられた。

子ども支援の実施に当たって、外国人が多く住んでいる大泉町が多文化共生の視点から取り組んでいる「活きな世界のグルメ横丁」が媒介になった。そこで子どもの遊び場・居場所づくりに関わっていた「NPO 法人わくわく広場の会」に、県の学習支援事業への参加を提案したというのがそもそもの始まり。

◆連携深め学習支援事業立ち上げ

2016年7月、学習支援事業の立ち上げに当たっては、募集・勧誘は保健福祉事務所と町で連携して家庭訪問や面談を通して知らせたり、「現況届け」手続の通知にチラシを同封するなどした。

開始前には、NPO、県の担当者と町の福祉課、子育て支援課、教育委員会で3回ほど事前打合せを行い、福祉課は「太田女性ネットの学習支援」を視察した。毎週金曜の実施には、福祉課の担当者が出向いて、出席状況の確認、町への要望の把握などの細かいやり取りをしている。また6カ月経過したところでNPOと福祉課・子育て支援課・教育委員会で、実施の状況や子ども一人ひとりの支援計画など情報の共有を図った。

◆NPO法人わくわく広場の会

2016年2月に発足したNPO法人「わくわく広場の会」は、保育・教育、障害者福祉、子育て支援、多文化共生、外国人生徒の日本語教育など、さまざまな分野で子どもに関わっている研究者の集まりです、と代表の岡本拓子さんが語ります。大泉町の「活きな世界のグルメ横丁」とつながるきっかけは、「研究者は、外国人の多い町ということたくさん調査に来るが、私たちには何も帰ってこない。現場に何を返してくれるの？」という町の方の言葉だった。「何か実践的なことをやりたいね！私たちは保育の専門だから、子どもたちを集め、学生たちも行って、遊びのことをやろうよ！」そして『遊びの広場』が始まったそうです。

◆学習支援サロン Study Spot

学習支援は毎週金曜日午後 6 時～8 時までとして始められた。しかし終わっても子どもたちが帰ろうとしないので時間ぎりぎりの 9 時まで勉強することになった。場所は大泉町教育研究所分室を無料で使用している。支援対象は生活保護世帯や 1 人親家庭の中学生となっているが、お友達や兄弟も来ていて若干緩やか。土地柄もあって外国人の子どもが多い。学習支援の責任者は日本語指導の塾の先生、支援員は元教員に担当してもらい、学生ボランティアがたくさん参加している。

◆子どもたちの進歩が嬉しい

岡本さんは言う。「支援を始めて気づいたのが、子どもたちは、本当はすごく勉強したがっているということ。結果的に中学生対象になったことも意味があるのです。いろいろな条件が重なって将来の夢も描けない、勉強も良く分からない。でもなんとか勉強して進学したい。友だちに連れられ

てきたペルーの女の子が、勉強教えてくれるんですか、うれしい！と言うのです。ボランティアはほぼすべて一対一で関わることができていて、子どもたちがどこでつまづいているか把握して苦手克服に取り組める。成績がだんだん上がってる。そういう進歩がすごく嬉しい」と。

◆自治体・地域と実施団体の連携が成功に不可欠

「学習支援の成功に不可欠なのが『自治体との連携・地域とのつながり』と『専門家との連携』です」と岡本さんが強調した。「実施に当たって、県との事前相談、場所の確保や設備の準備、関連部署の連絡調整の積み重ね、対象世帯への戸別訪問と案内、参加申込みの受付などを大泉町に担当していただいた。そして、時には福祉課の職員が母親と 2 時間も話相手になってくれるなど、保護者へのきめ細かな対応にも労を惜しまなかったことに感謝している。町役場の皆さんに守られていると実感しています」と結んだ。



◆参加者交流から

報告終了後、県内自治体からの参加者からそれぞれの取り組みの状況などについて交流がありました。これから具体化するという桐生市や藤岡市は、福祉課を中心に子ども課や社会福祉協議会、教育委員会などが連携して検討を進めています。渋川市は平成 29 年度から、生活保護世帯の中学生全学年、児童扶養手当受給の中学 3 年生を対象に、家庭訪問家形式で開始する予定。安中市は、市で指導員 3 名を直接雇用し、市有施設を使い、毎週日曜日の午後 2 時間程度、ボランティア 7 名も参加して実施しています。

豊かな交流が展開する中で、学校教育とのかかわりについて教育委員会からの発言がなかったことが惜しまれます。教育委員会の学校教育担当者の出席がなかったのですから無理ありません。教育の平等性の観点から考えると、特別な学習支援に関わることがあまりに課題が大きいと考えるのかもしれないとの発言がありましたが、子どもを巡る貧困の問題が教育に大きな影を落としていることは事実です。行政の垣根を越えて大きな議論の輪に参加してほしいと願うばかりです。

《文責：加藤彰男／倉林順一》